

基礎編

◆『基礎編』の見方

調布市の基礎的なデータとして、「人口」「土地利用」及び「財政」の3項目について、指標の推移等を掲載しています。
その見方は以下のとおりです。

【基礎情報名】

□大項目(「人口」「土地利用」「財政」)ごとの3つの項目に分かれています。

1 人口

【現状】

□大項目(「人口」「土地利用」「財政」)ごとに、各データから読み取れる現状について総合的に記載しています。

■ 現状

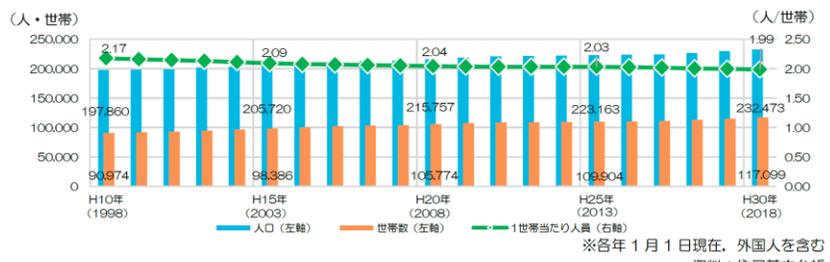
○調布市では、出生が死亡を上回る自然増、転入が転出を上回る社会増が続いており、総人口は平成9年からの20年間で3万人以上増加しています。
○市の将来人口推計(平成30年3月)における基本推計では、総人口は今後も増加が続き、平成40年(2028年)に24万1,741人をピークに、減少に転じると見込んでいます。
○平成30年1月1日現在の調布市の人口は約23万2,000人となっています。老年人口(65歳以上の人口)は全国的な増加傾向と同様増加が続いています。一方、年少人口(14歳以下)及び生産年齢人口(15歳~64歳)は、全国的な減少傾向と異なり、微増傾向となっています。
○また、調布市では、夜間人口に比べ昼間人口が少なくなっており、通勤・通学人口の流出超過となっています。

□大項目を複数の中項目に分類しています。

1-1 総人口・世帯数・人口密度

◆総人口、世帯数(推移)

平成10年~平成30年の20年間で、人口は約3.5万人、世帯は約2.6万世帯増加した一方、1世帯当たりの人員は2.17人から1.99人に減少しています。総人口は平成29年2月に23万人を超えました



□中項目ごとに、関連する調布市の基本データを示し、推移や近隣自治体との比較等により現状を分析しています。
□「人口」では、一部のデータで今後の推計値の掲載をしています。

◆人口、世帯数(平成29年比較)

近隣自治体の中では人口、世帯数ともに2番目に多くなっていますが、1世帯当たりの人員は3番目に少なくなっています



1 人口

■ 現状

○調布市では、出生が死亡を上回る自然増、転入が転出を上回る社会増が続いており、総人口は平成9年からの20年間で3万人以上増加しています。

○市の将来人口推計（平成30年3月）における基本推計では、総人口は今後も増加が続き、平成40年（2028年）に24万1,741人をピークに、減少に転じると見込んでいます。

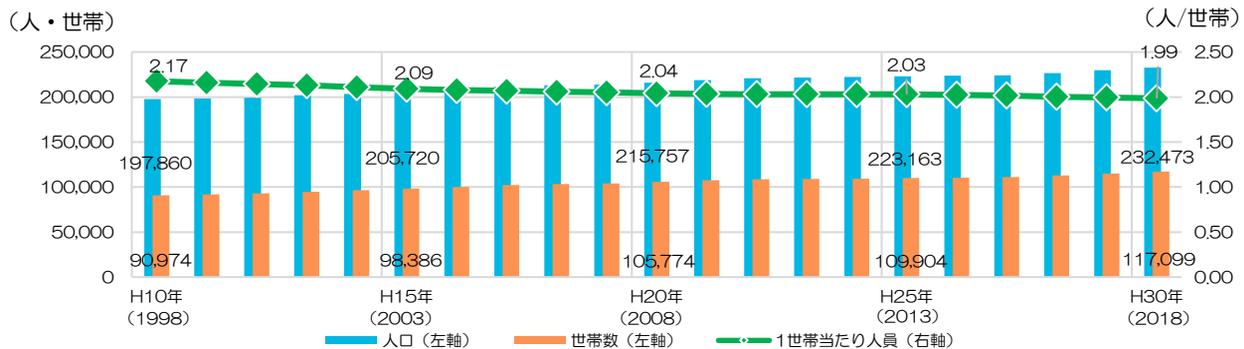
○平成30年1月1日現在の調布市の人口は約23万2,000人となっています。老年人口（65歳以上の人口）は全国的な増加傾向と同様増加が続いています。一方、年少人口（14歳以下）及び生産年齢人口（15歳～64歳）は、全国的な減少傾向と異なり、微増傾向となっています。

○また、調布市では、夜間人口に比べ昼間人口が少なくなっており、通勤・通学人口の流出超過となっています。

1-1 総人口・世帯数・人口密度

◆総人口、世帯数（推移）

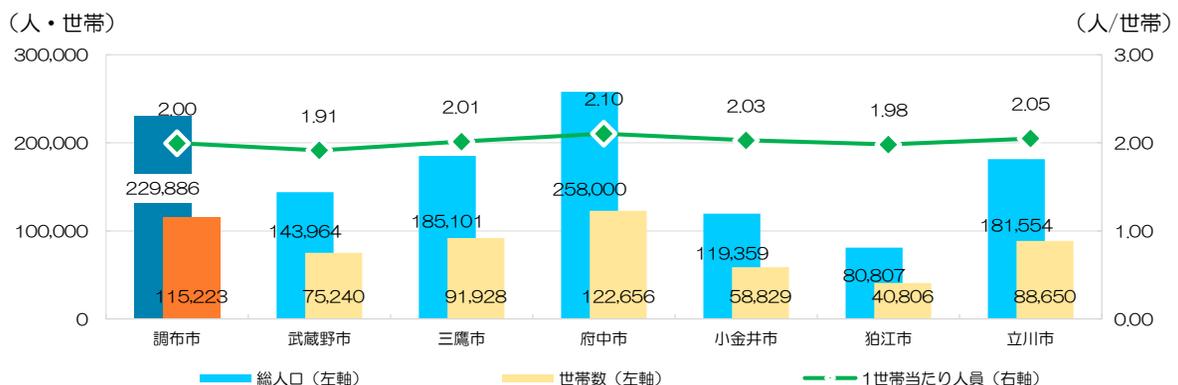
平成10年～平成30年の20年間で、人口は約3.5万人、世帯は約2.6万世帯増加した一方、1世帯当たりの人員は2.17人から1.99人に減少しています。総人口は平成29年2月に23万人を超えました



※各年1月1日現在、外国人を含む
資料：住民基本台帳

◆人口、世帯数（平成29年比較）

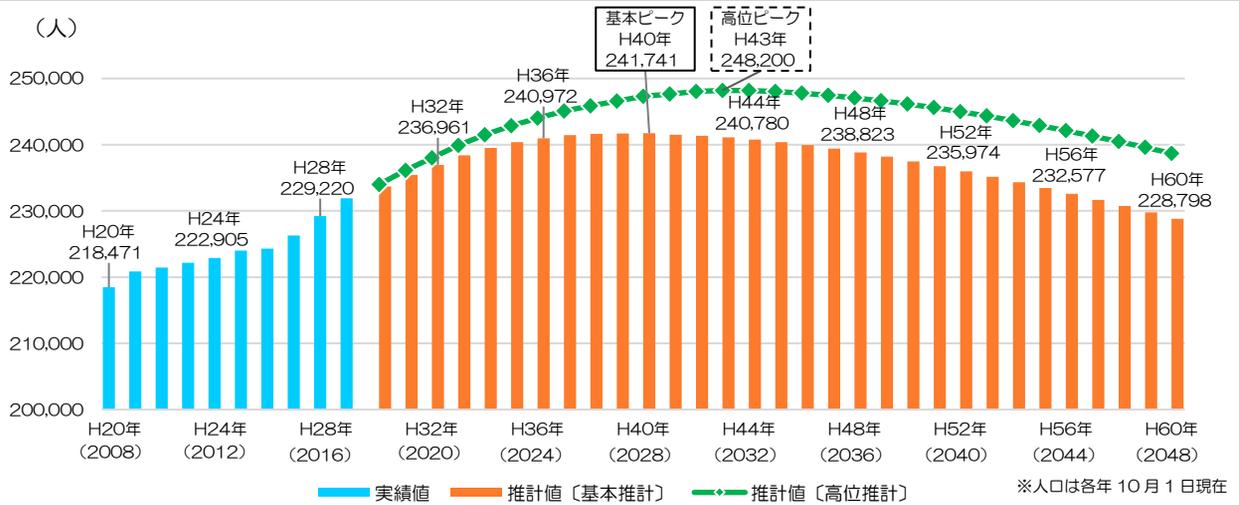
近隣自治体の中では人口、世帯数ともに2番目に多くなっていますが、1世帯当たりの人員は3番目に少なくなっています



※各年1月1日現在、外国人を含む
資料：東京都人口統計課「住民基本台帳による世帯と人口」（平成29年1月）

◆総人口（将来人口推計）

市の将来人口推計（平成 30 年 3 月）では、ベースとなる基本推計に加え、更なる人口増を見据えた高位推計を行っています。総人口は今後も増加が続き、基本推計では、平成 40 年（2028 年）に 241,741 人でピークを迎えるの見込んでいます。高位推計では、平成 43 年（2031 年）に 248,200 人でピークを迎えるの見込んでいます

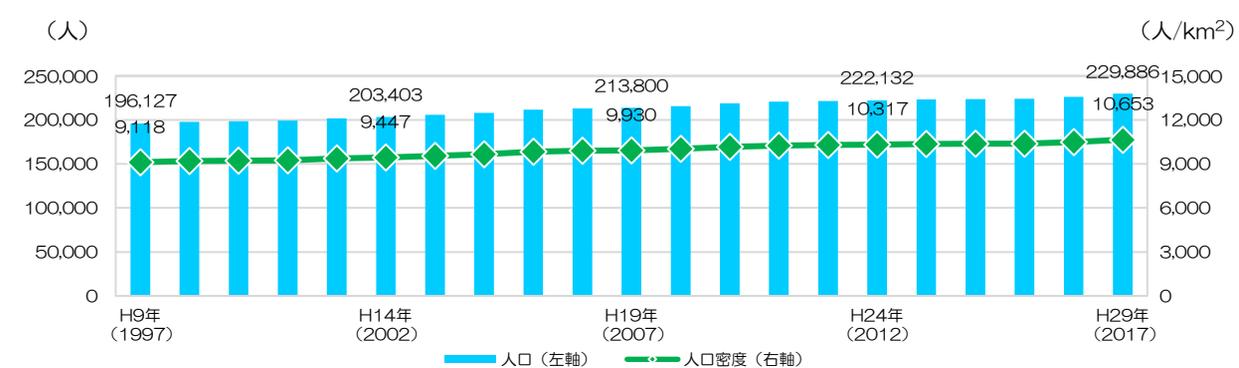


資料：調布市の将来人口推計（平成 30 年 3 月）

※以降、本冊子に掲載する将来人口推計のデータは「基本推計」のみとする。高位推計を含めた人口推計の詳細については「調布市の将来人口推計（平成 30 年 3 月）」を参照

◆面積・人口密度（推移）

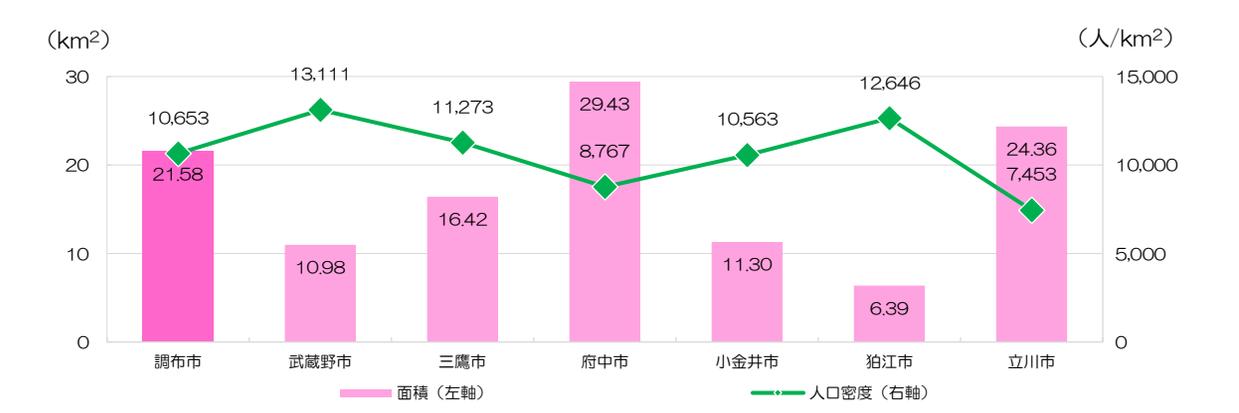
人口密度は平成 9 年から平成 29 年の 20 年間で 1,500 人/km² 増加しています



※人口は各年 1 月 1 日現在，外国人を含む
 ※人口密度は国勢調査記載の市の面積を用いて算出
 資料：住民基本台帳

◆面積・人口密度（平成 29 年比較）

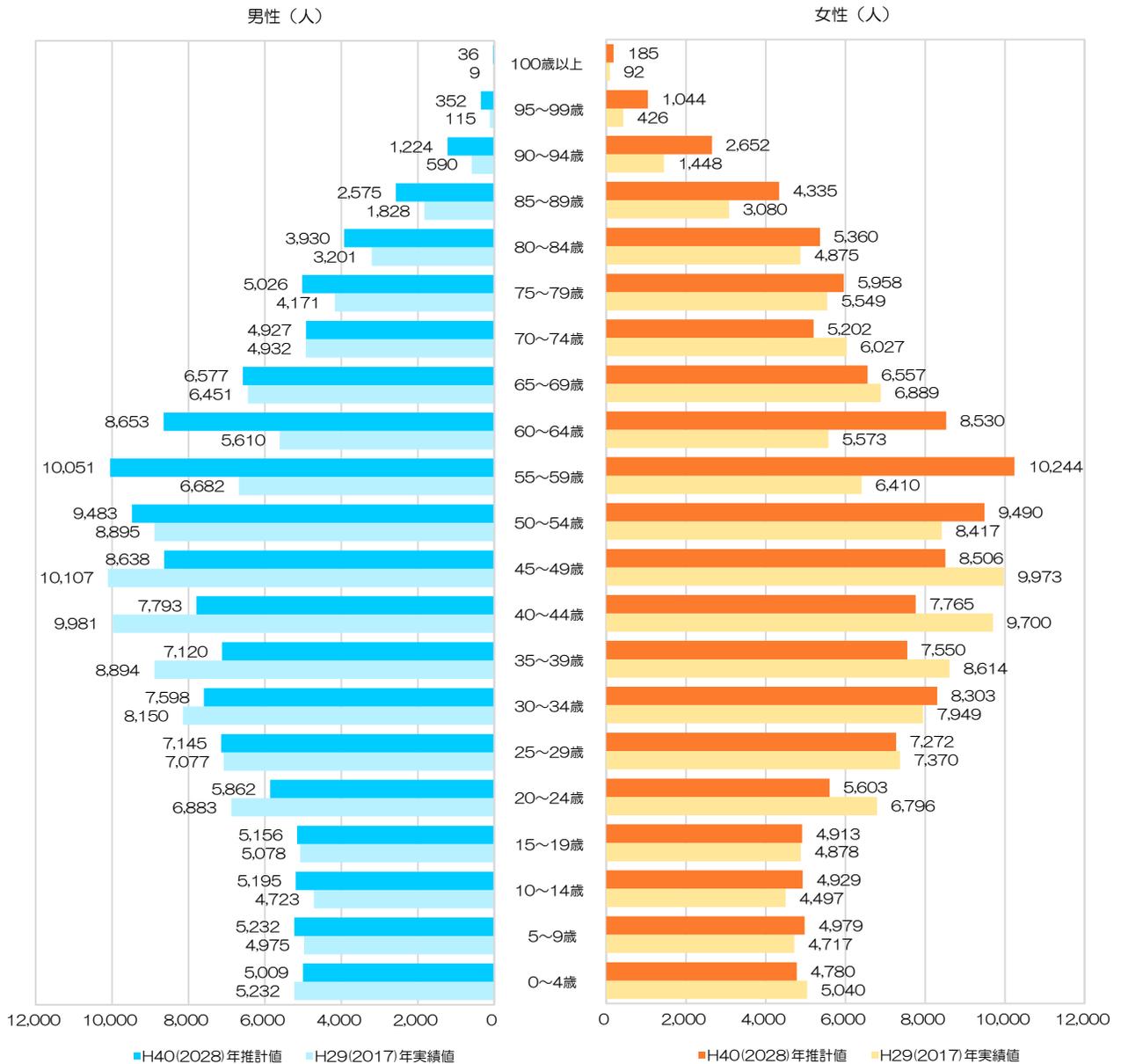
面積は近隣自治体の中で 3 番目，人口密度は 4 番目の規模となっています



※外国人を含む
 資料：東京都人口統計課「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」（平成 29 年 1 月）

◆5歳階級別人口（平成29年実績値，平成40年推計値〔基本推計〕）

平成29年10月1日時点で男性女性ともに45～49歳が1万人前後と最も多くなっていますが，19歳以下の年齢層ごとの人口は，それぞれ5千人前後となっています
 平成29年から平成40年（2028年）にかけて，男性女性ともに5～19歳及び50歳台以上では概ね増加が見込まれています
 一方，0～4歳及び20歳台～40歳台では概ね減少が見込まれています

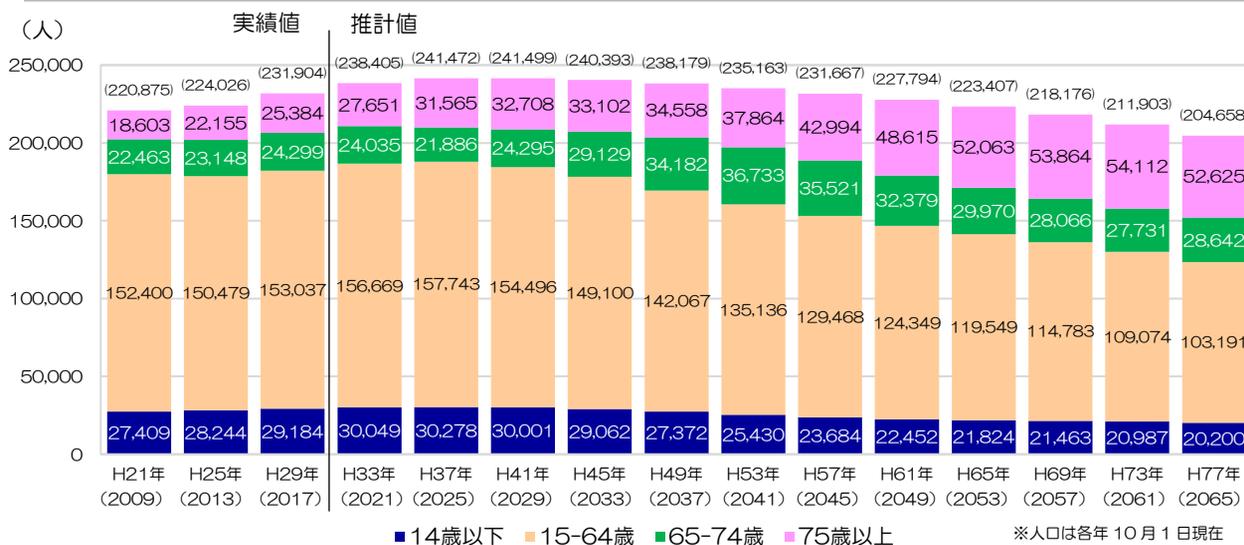


※各年10月1日現在，推計値は平成29年10月1日を基準とした人口推計，いずれも外国人を含む

資料：調布市の将来人口推計（平成30年3月）

◆年齢4区分別人口（実績値・推計値〔基本推計〕）

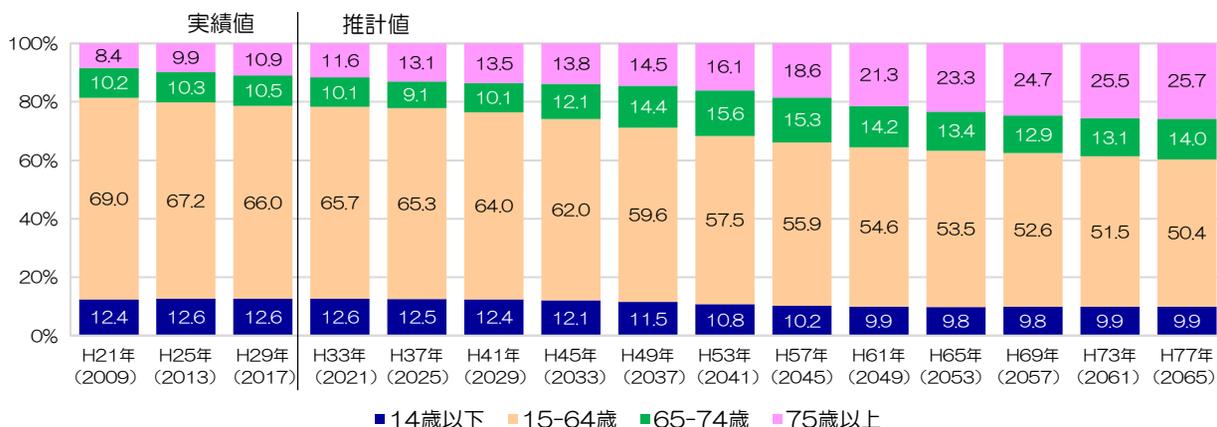
平成 29 年（2017 年）から平成 77 年（2065 年）にかけて、15 歳以上 64 歳以下が約 50,000 人減少する一方、65 歳以上は約 32,000 人の増加が見込まれます



資料：調布市の将来人口推計（平成 30 年 3 月）

◆年齢4区分別人口（実績値・推計値〔基本推計〕）【構成比】

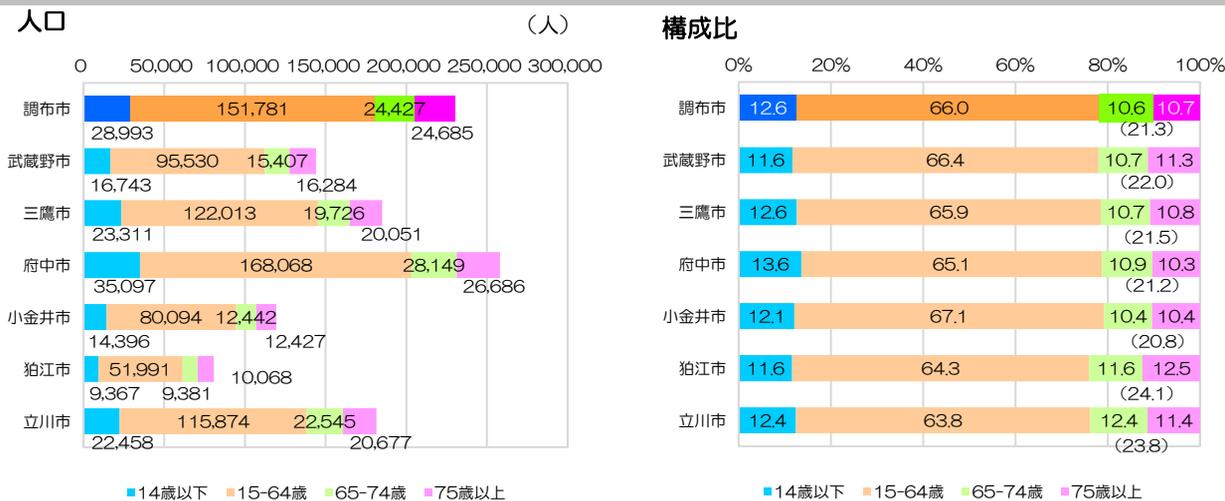
平成 29 年（2017 年）から平成 77 年（2065 年）にかけて、64 歳以下の割合は減少し、65 歳以上の割合は増加していきます



資料：調布市の将来人口推計（平成 30 年 3 月）

◆年齢4区分別人口（平成 29 年比較）

近隣自治体の中で年齢構成に大きな差はみられません。狛江市と立川市の老年人口が 23%を超えてやや高くなっています

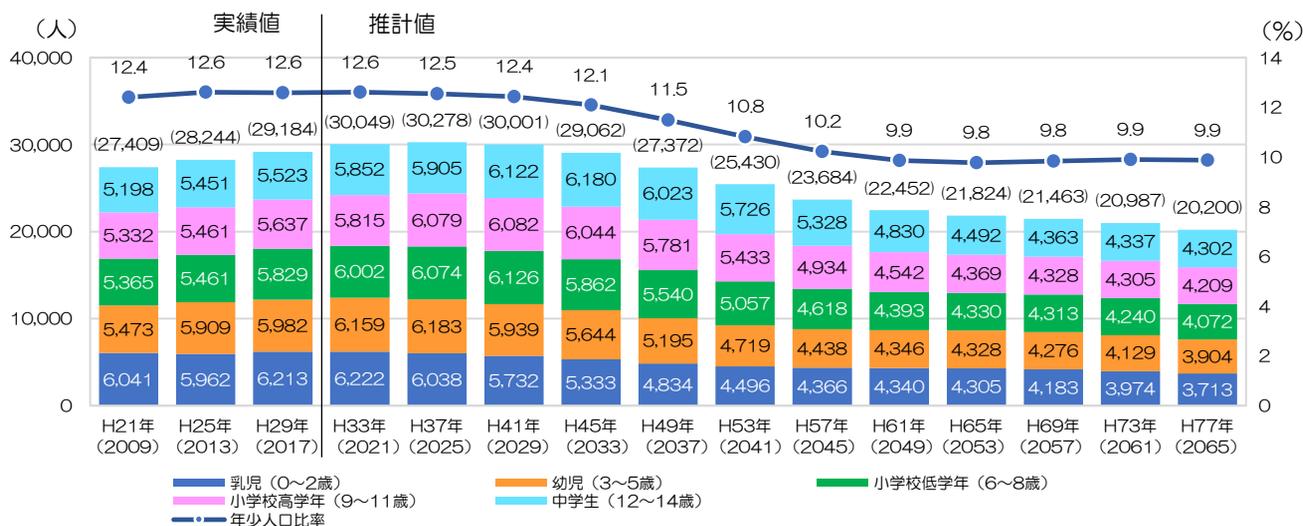


資料：東京都総務局統計部人口統計課 「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」（平成 29 年 1 月 1 日現在）

※外国人を含む

◆年少人口（実績値・推計値〔基本推計〕）

増加傾向で推移している年少人口は、平成37年（30,278人）をピークに減少に転じ、年少人口比率は、平成77年（2065年）には平成29年（2017年）から2.7ポイント減少する見込みです

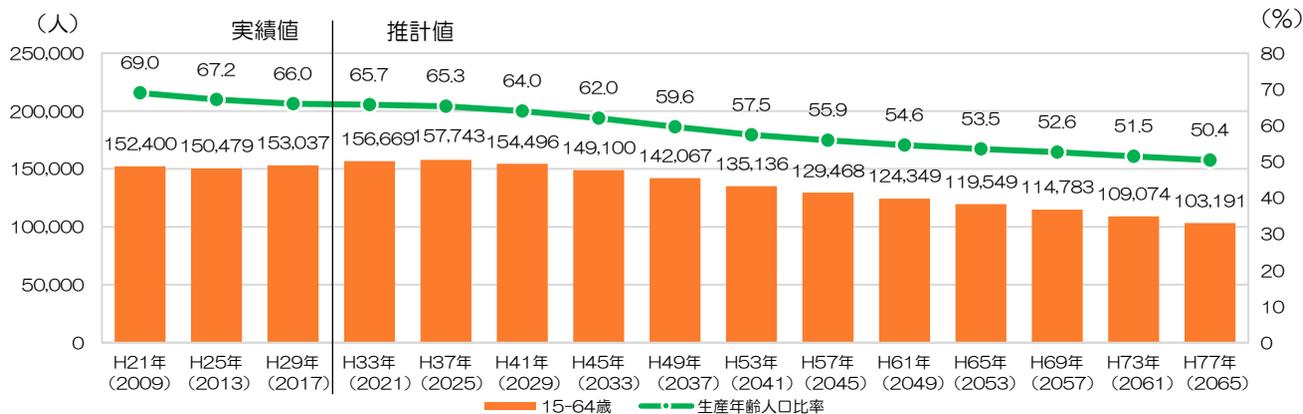


資料：調布市の将来人口推計（平成30年3月）

◆生産年齢人口（実績値・推計値〔基本推計〕）

生産年齢人口は減少傾向でしたが、近年増加に転じ、平成36年（157,790人）をピークに再び減少していく見込みです

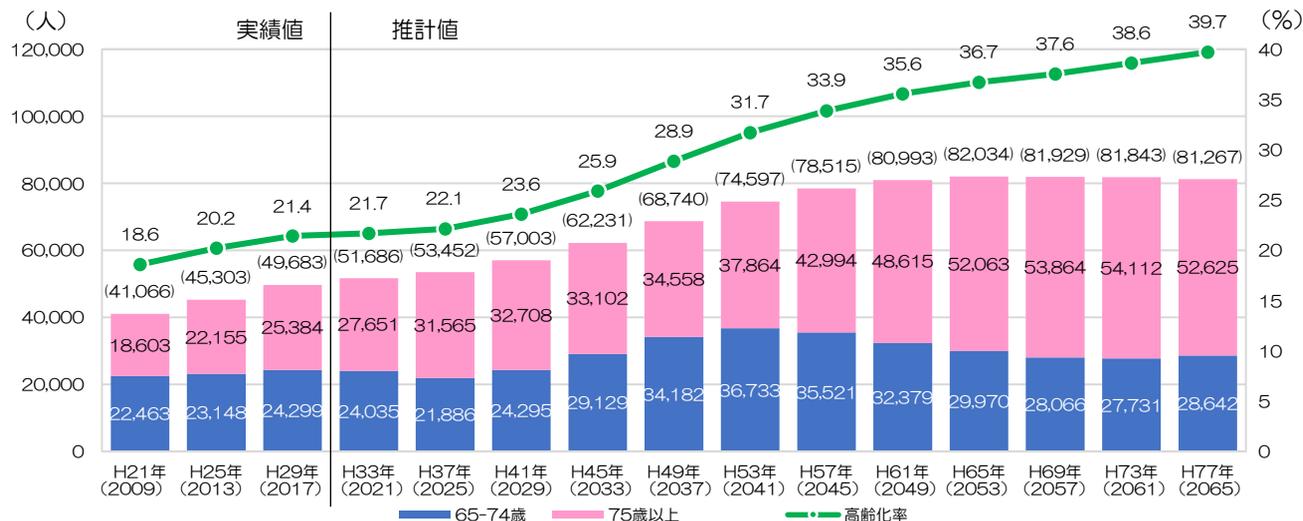
生産年齢人口比率は、平成77年（2065年）には平成29年（2017年）から15.6ポイント減少する見込みです



資料：調布市の将来人口推計（平成30年3月）

◆老年人口（実績値・推計値〔基本推計〕）

老年人口は一貫して増加しており、平成77年（2065年）には老年人口比率（高齢化率）が平成29年（2017年）の2倍近くになる見込みです



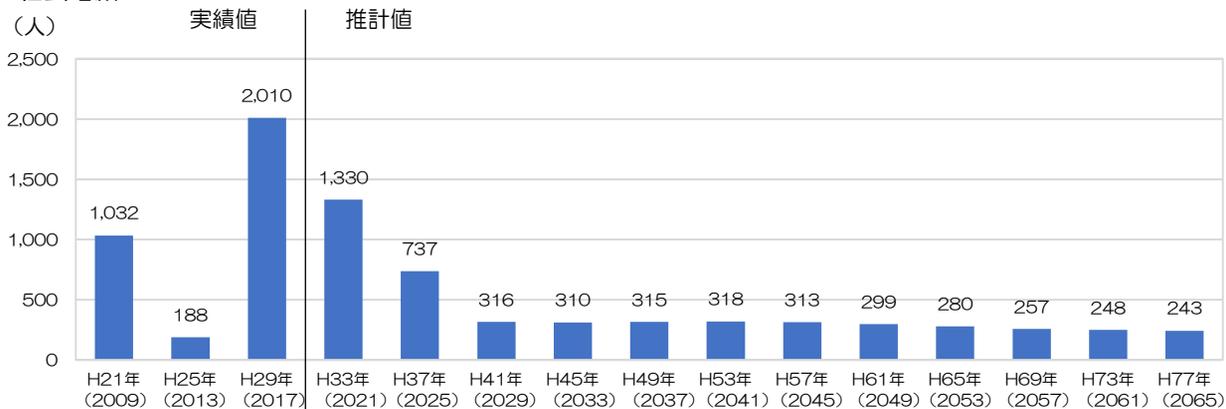
資料：調布市の将来人口推計（平成30年3月）

1-3 人口動態

◆人口動態（自然増減・社会増減など）

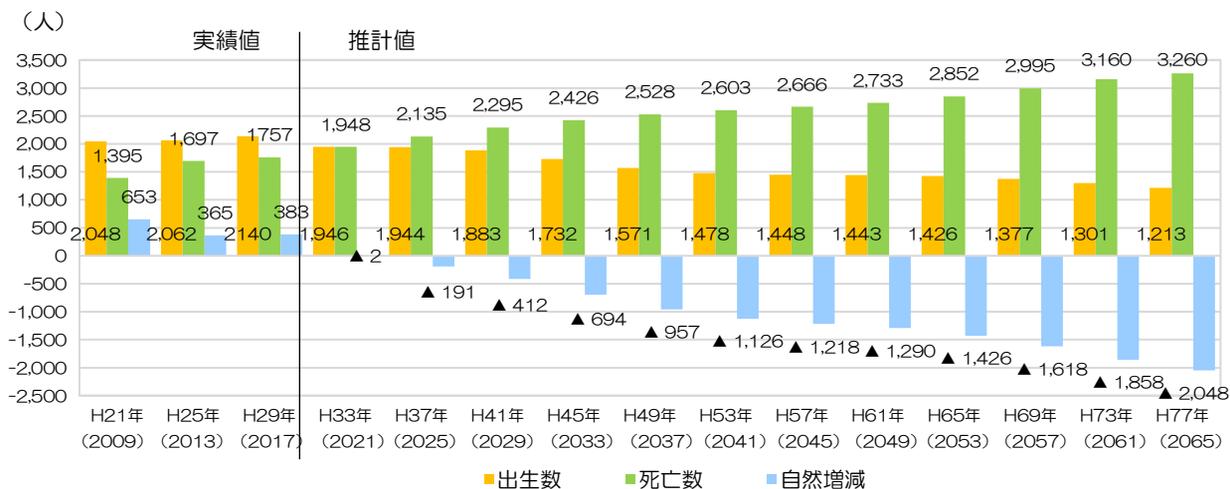
社会増（転入が転出を上回る）が続いており、今後は増加数は小さくなりますが、社会増が続く見込みです
 自然増（出生が死亡を上回る）が続いていますが、平成33年には死亡数が出生数を上回る見込みです
 なお、平成24年から平成28年の増減人口は、近隣自治体の中で最も多くなっています

社会増減



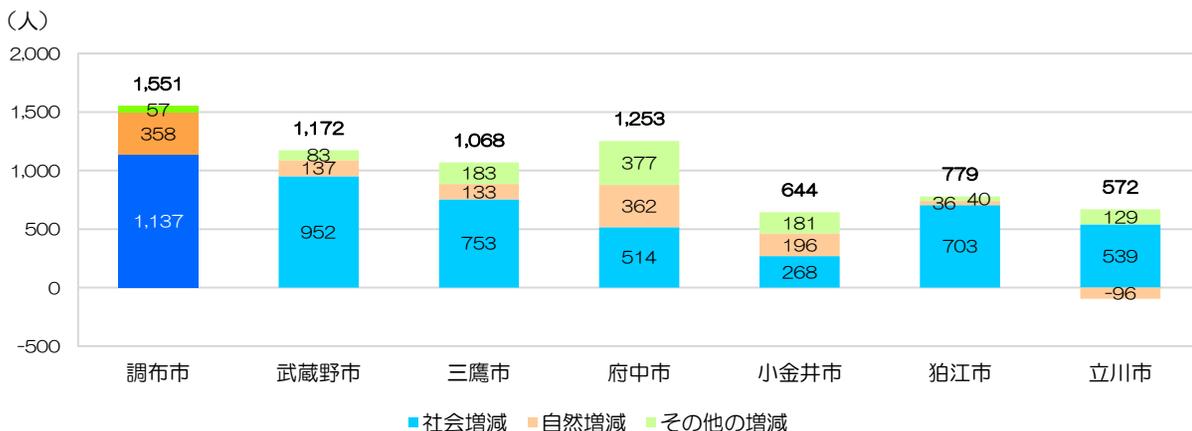
資料：調布市の将来人口推計（平成30年3月）

自然増減



資料：調布市の将来人口推計（平成30年3月）

平成24～28年比較（5年間の平均）



資料：東京都人口統計課「人口の動き（平成28年中）」

※「その他の増減」とは、出国、入国並びに帰化、国籍離脱及び実態調査等職権による記載、消除及び補正による増減等である。

(参考) 調布市への転入が多い市区・調布市からの転出が多い市区(平成28年, 上位5市区)

転入	自治体名	転入者数(人)	転入者数(総数)に占める割合(%)	転出	自治体名	転出者数(人)	転入者数(総数)に占める割合(%)
1位	世田谷区	1,622	10.8	1位	世田谷区	954	7.8
2位	三鷹市	727	4.9	2位	府中市	691	5.7
3位	杉並区	703	4.7	3位	三鷹市	510	4.2
4位	府中市	538	3.6	4位	杉並市	425	3.5
5位	八王子市	425	2.8	5位	八王子市	361	3.0
転入者数(総数)		15,003		転出者数(総数)		12,166	

資料：地域経済分析システム (RESAS)

(参考) 合計特殊出生率の推移

	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)
全国	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44
東京都	1.05	1.09	1.12	1.12	1.06	1.09	1.13	1.15	1.24	1.24
調布市	1.11	1.14	1.15	1.2	1.17	1.22	1.27	1.31	1.23	1.31

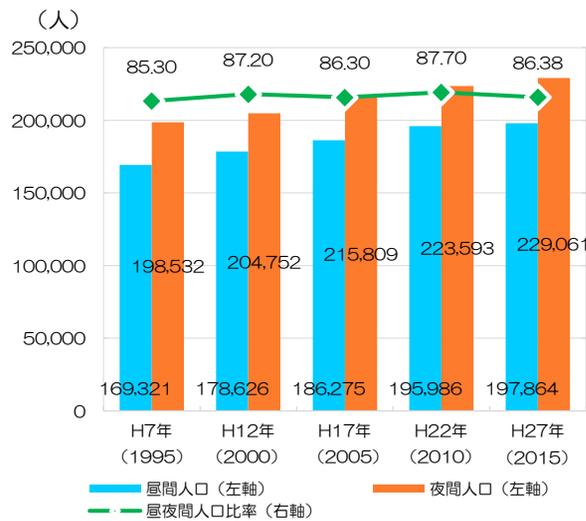
資料：厚生労働省「人口動態統計」, 調布市統計書

1-4 昼夜間人口

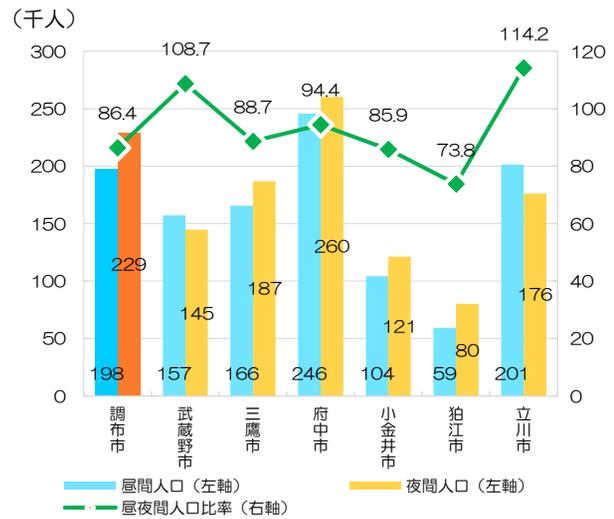
◆昼間人口・夜間人口

平成27年までの20年間で、昼間人口、夜間人口ともに約3万人増加しています
昼夜間人口比率に大きな差はみられません

推移



平成27年比較



資料：国勢調査(平成27年10月)

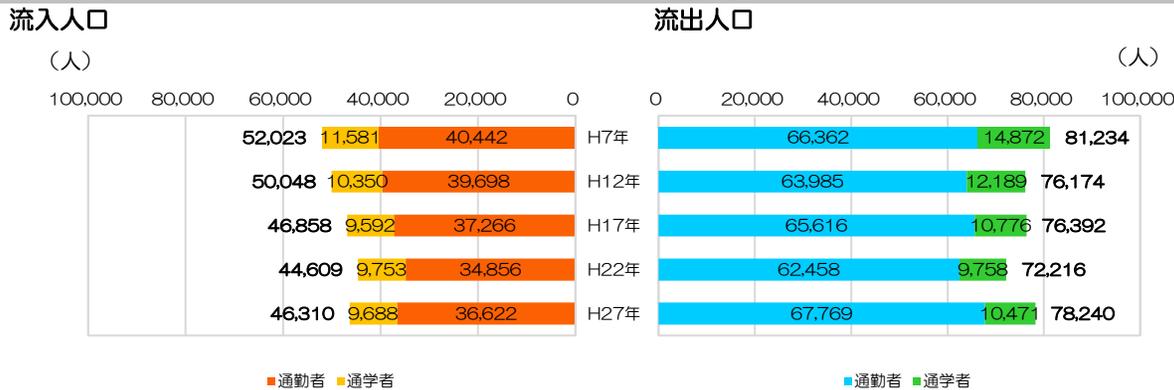
※昼間人口：通勤・通学をしている人を、その通勤・通学先(従業地・通学地)で集計した人口のこと。昼間に活動している場所での人口となるので、「昼間人口」と呼ばれる。他の市区町村から買い物客などの不定期な移動者は含まれない。

※夜間人口：人が住んでいる場所(常住地)で集計した人口のこと。人が寝泊りする場所での人口となるので、「夜間人口」と呼ばれる。

※昼夜間人口比率：夜間人口100人当たりの昼間人口の割合のこと。100を超えると、通勤、通学人口の流入超過、下回ると流出超過を示す。

◆流入人口（市外からの通勤・通学者）・流出人口（市外への通勤・通学者）（推移）

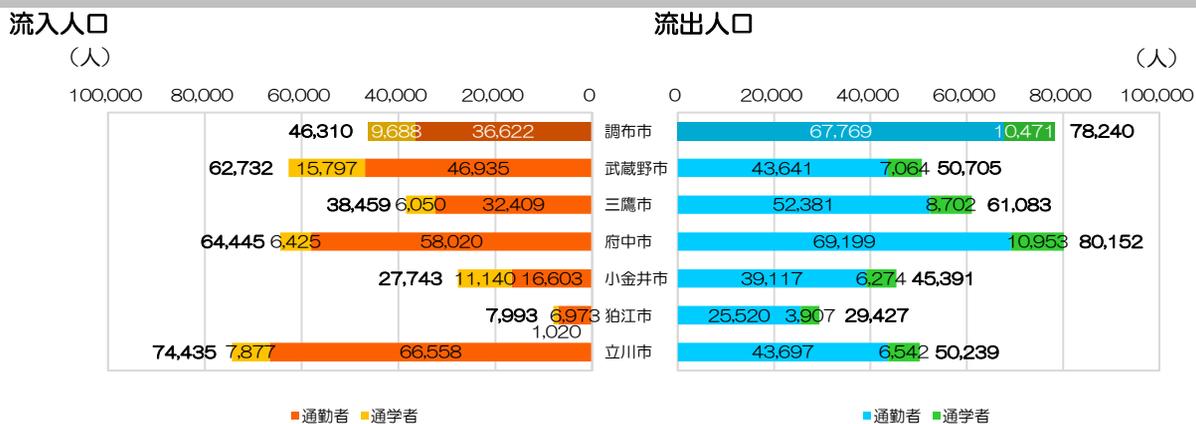
平成 22 年まで流入人口，流出人口ともに減少が続いていましたが，平成 27 年はどちらも増加に転じています



資料：国勢調査

◆流入・流出人口（平成 27 年比較）

近隣自治体の中で流入人口は 4 番目に多く立川市の 6 割程度となっておりますが，流出人口は府中市について 2 番目に多くなっています



資料：国勢調査（平成 27 年 10 月）

（参考）市区別流出・流入人口（上位 10 市区）

流出（市外への通勤・通学）

順位	自治体名	流出人口（人）	市内常住の従業員・通学者に占める割合（%）
1 位	新宿区	8,468	7.0
2 位	千代田区	7,091	5.9
3 位	世田谷区	6,297	5.2
4 位	渋谷区	6,067	5.1
5 位	港区	5,704	4.7
6 位	府中市	3,996	3.3
7 位	三鷹市	3,720	3.1
8 位	中央区	3,418	2.8
9 位	杉並区	2,717	2.3
10 位	八王子市	2,452	2.0
市内常住の従業員・通学者（市内での従業・通学含む）		120,121	

流入（市外からの通勤・通学）

順位	自治体名	流入人口（人）	市内常住の従業員・通学者に占める割合（%）
1 位	府中市	5,737	6.5
2 位	八王子市	3,092	3.5
3 位	世田谷区	3,016	3.4
4 位	三鷹市	2,801	3.2
5 位	多摩市	2,027	2.3
6 位	稲城市	1,801	2.0
7 位	狛江市	1,705	1.9
8 位	日野市	1,389	1.6
9 位	杉並区	1,379	1.6
10 位	町田市	970	1.1
市内の就業者・通学者（市内での従業・通学含む）		88,192	

資料：国勢調査（平成 27 年 10 月）

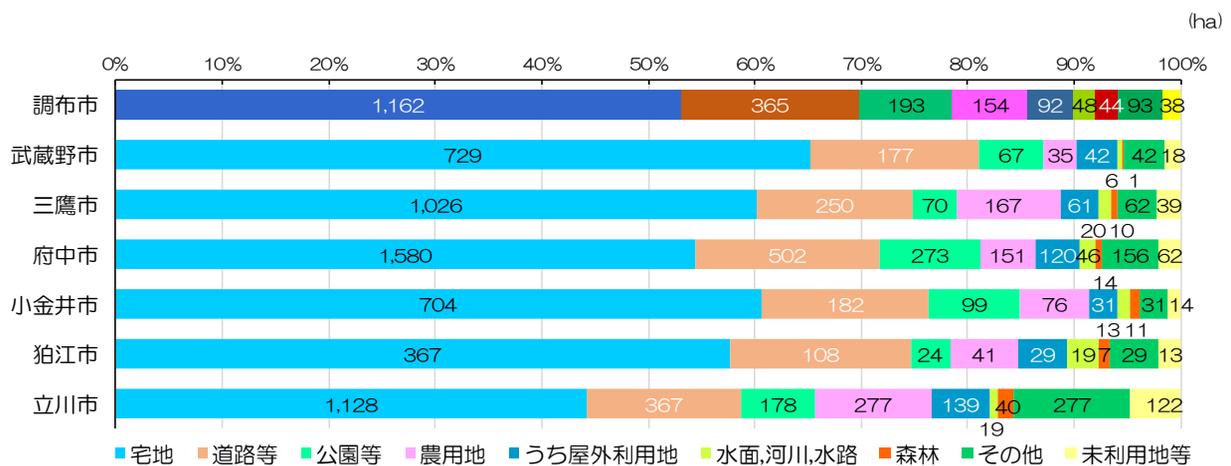
2 土地利用

■ 現状

○調布市は、都心に近接した地域でありながら、豊かな自然環境に恵まれています。一方、市街化の進展により、市域内の約54%を宅地が、次いで約17%を道路等が占めており、宅地と道路で市の面積の7割を占めています。

◆地域別土地利用面積（平成24年比較）

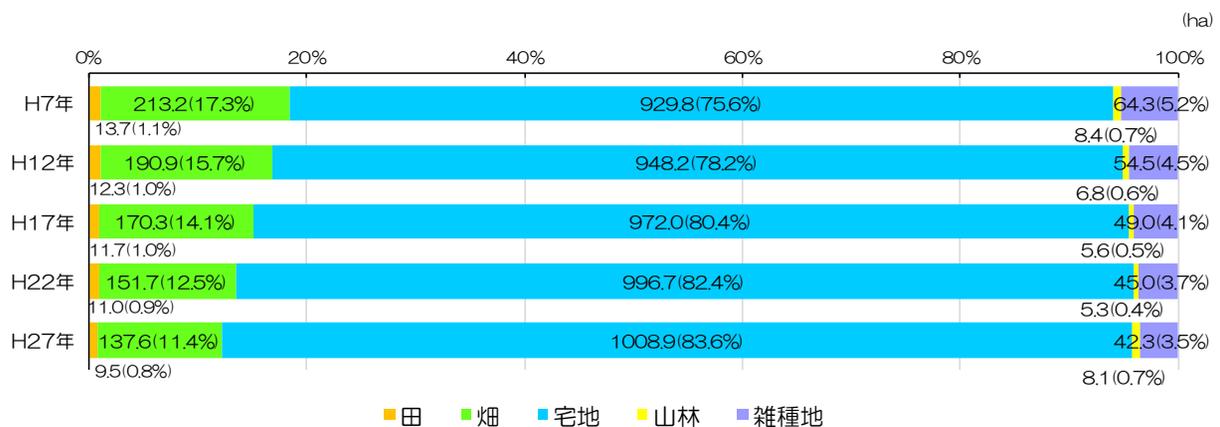
市域内の約54%を宅地が占めており、次いで約17%を道路等が占めています



資料：東京都土地利用計画課「東京の土地利用 平成24年多摩・島しょ地域」

◆地目別土地面積

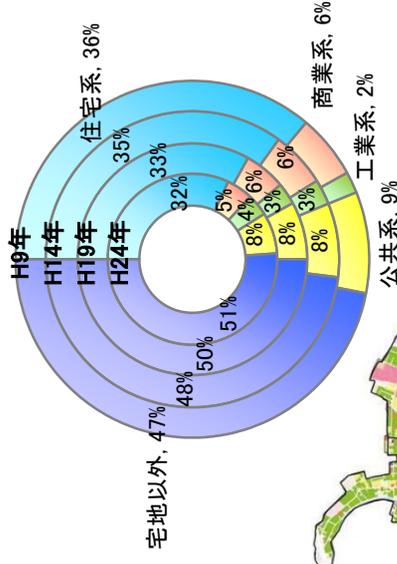
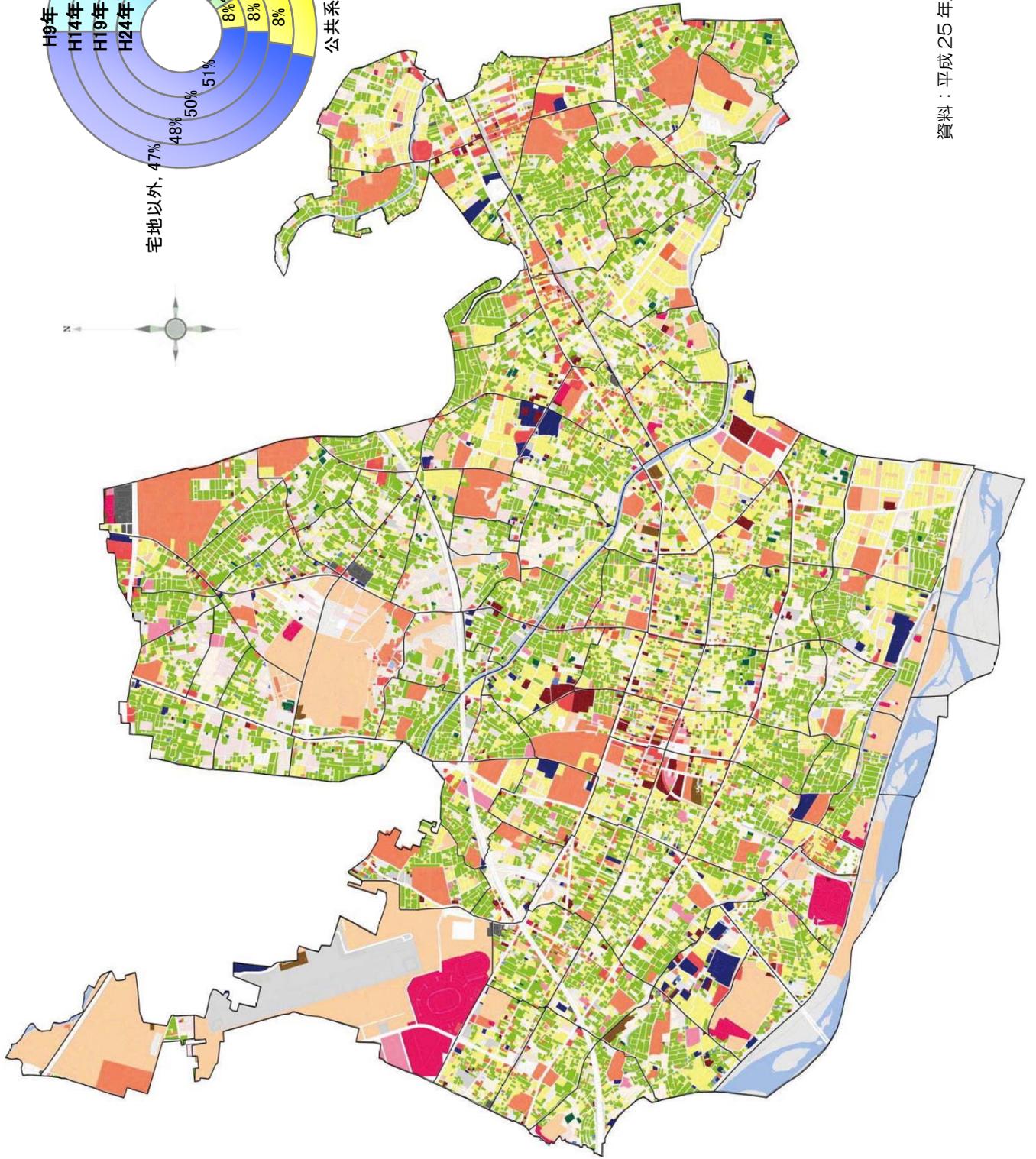
平成27年までの20年間で、約80haの田畑が土地利用転換され、宅地となりました



資料：資産税課「固定資産概要調書」

◆ 土地利用現況図

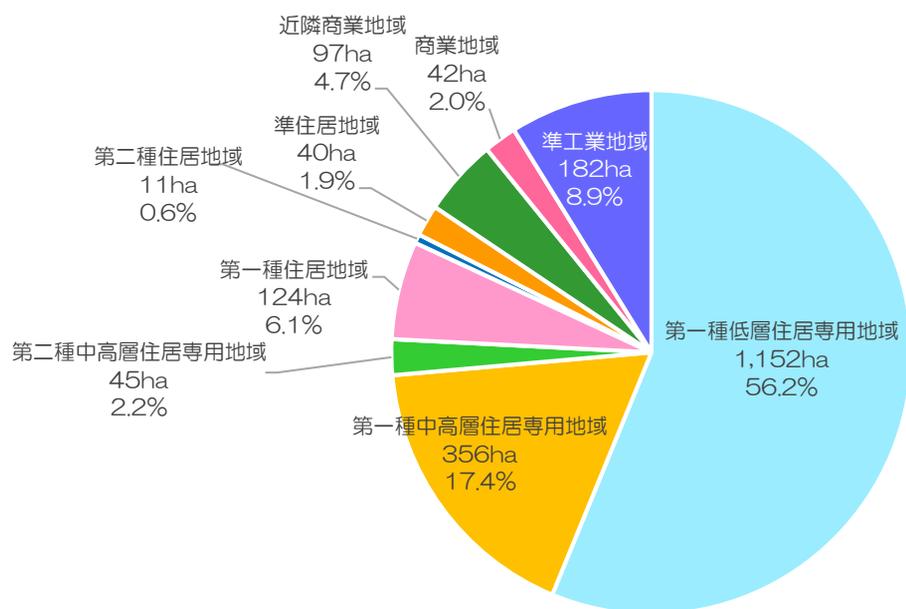
専用施設住宅	農用施設住宅	事務所建築物	専用商業施設	住居併用建築物	専任・準専任施設	大規模歩行者施設	専任工場・作業場	住居併用工場	倉庫・運搬用施設	農林漁業施設	官公庁施設	教育文化施設	厚生医療施設	供給用施設	屋外利用地・施設建物	公園・運動場等	森林用地	運路	橋・渡渉等	田	畑	樹園地	採集採取地	水田・川・水路	森林	原野
住宅系	住宅系	商業系	商業系	住宅系	住宅系	住宅系	工業系	工業系	工業系	農業系	公共系	公共系	公共系	公共系	雑種	雑種	雑種	雑種	雑種	雑種	雑種	雑種	雑種	雑種	雑種	雑種



資料：平成25年度都市計画基礎調査

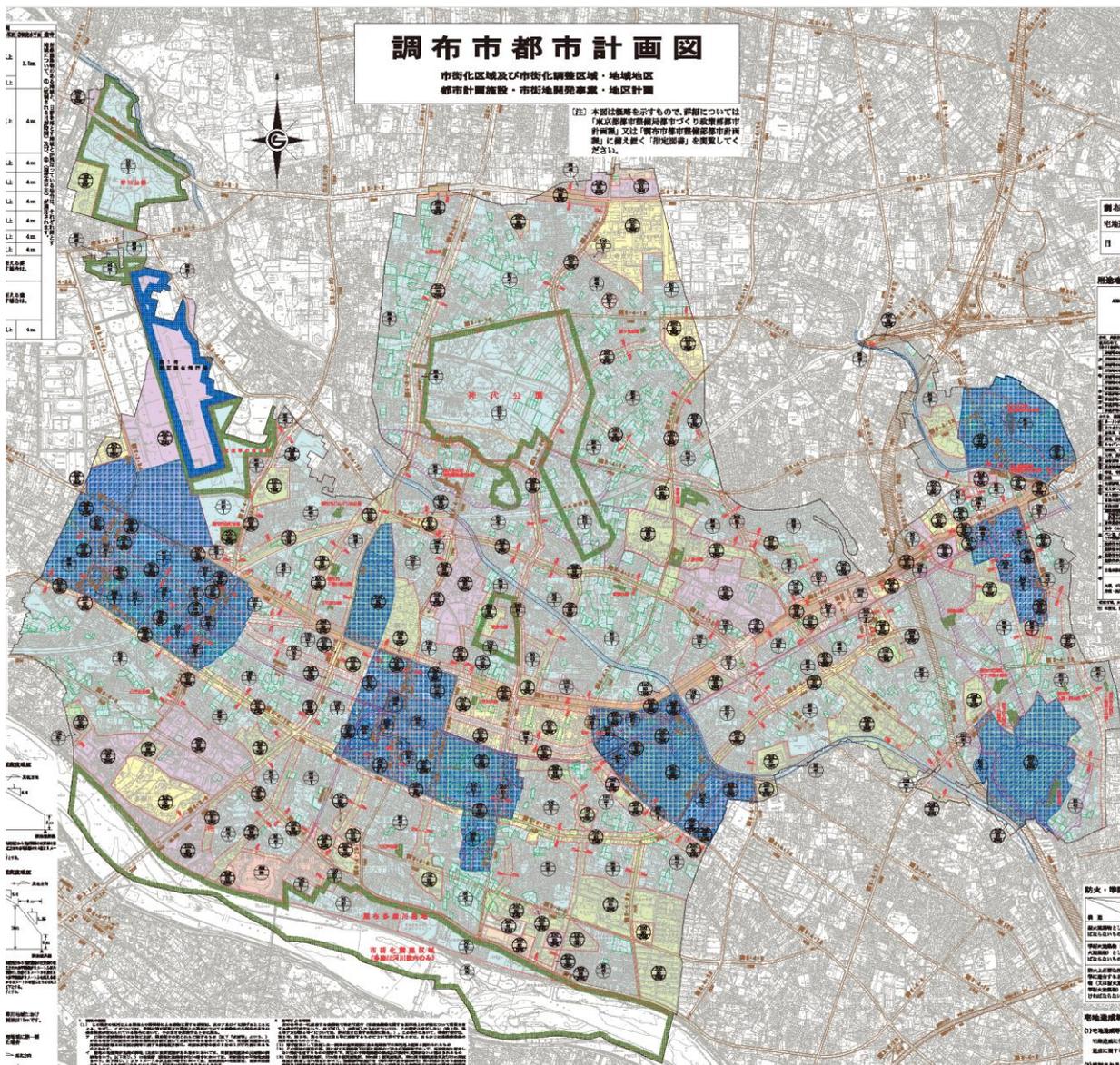
用途地域別面積（平成 29 年度）

市内の約 8 割が住居系の用途地域に指定され、そのうち第一種低層住居専用地域は約 6 割となっています。



資料：調布市都市計画概要

◆都市計画図



用途地域	建ぺい率 (%)	容積率 (%)
第一種低層住居 専用地域	30~50	50~100
第一種中高層住居 専用地域	50~60	100~200
第二種中高層住居 専用地域	60	200
第一種住居地域	60	200
第二種住居地域	60	200
準住居地域	60	200
近隣商業地域	80	200~300
商業地域	80	400~600
準工業地域	60	200

資料：都市計画図

3 財政

■ 現状

- 調布市一般会計における平成 28 年度決算では、歳入は約 911 億円で、平成 27 年度と比較すると市税収入の減収により減少しています。一方、歳出は約 872 億円で、平成 25 年度以降増加しています。また、歳入のうち市税が全体の約半分、国と都からの支出金が全体の約 1/4 を占めています。歳出については、民生費が半分近くを占めており、その額は年々増加しています。
- 特別会計については、社会保険関係の国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の決算額が増加傾向となっています。
- 調布市は昭和 58 年度以降、普通交付税の不交付団体となる財政力指数「1」以上を維持しています。なお、財政力指数は平成 20 年度から平成 25 年度まで低下していましたが、平成 26 年度以降は上昇しています。
- 財政の健全度を判断する指標である実質公債費比率や将来負担比率については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく早期健全化基準等を大きく下回っています。
- 経常収支比率については、近年は下降（改善）傾向でしたが、平成 28 年度は上昇しており、また公債費負担比率も同様に、平成 28 年度は上昇していますが、健全な水準を維持しています。

3-1 歳入・歳出

一般会計

◆歳入・歳出決算額

平成 28 年度は歳入約 911 億円、歳出約 872 億円で、歳入は平成 27 年度から減少、歳出は平成 25 年度から引き続き増加傾向で推移しています

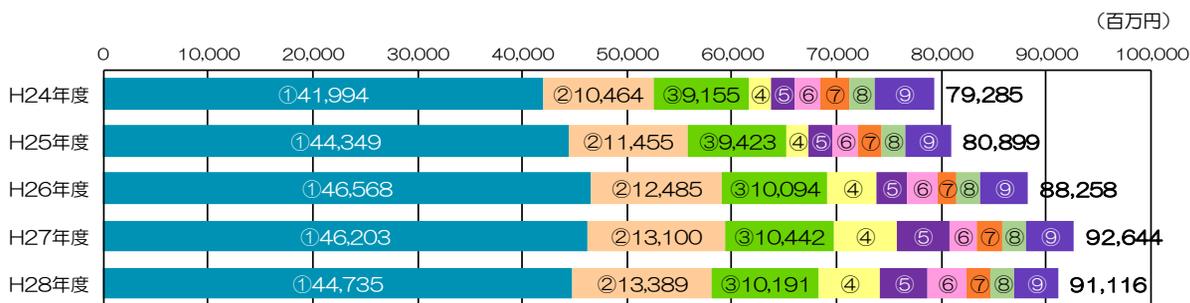
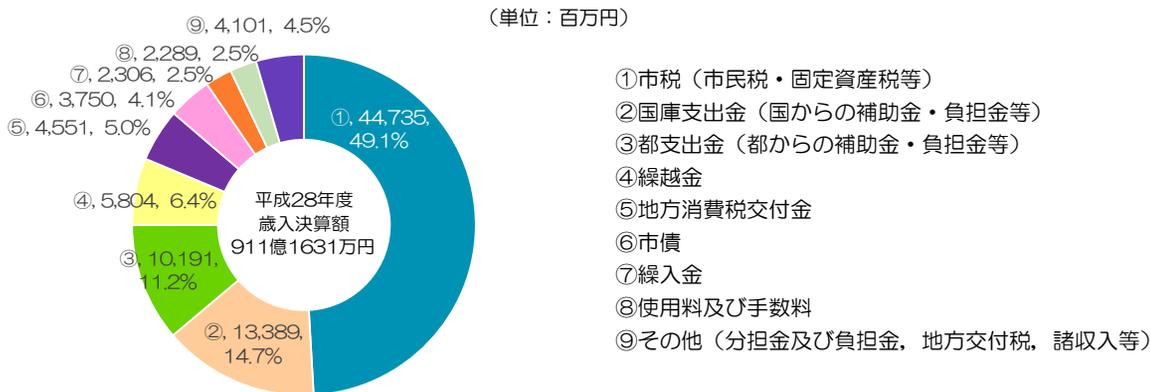


※一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上する会計

資料：財政課「調布市決算概要」

◆歳入の内訳

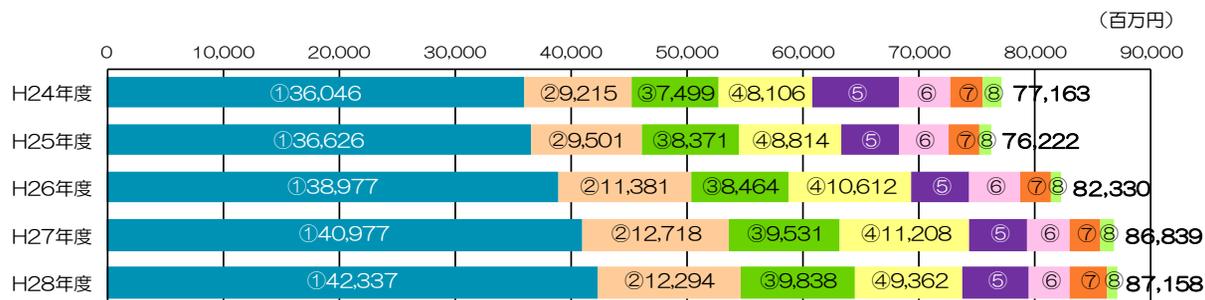
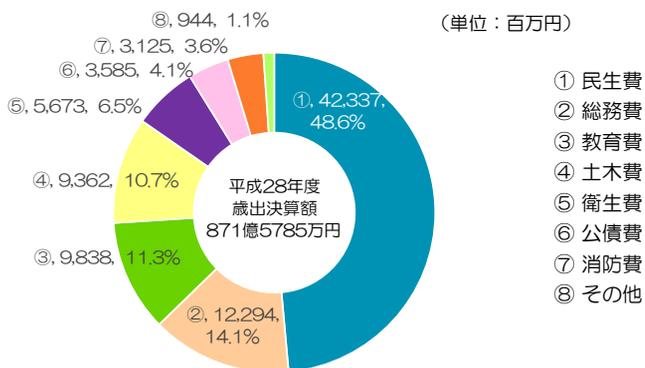
平成 28 年度決算では、市税が全体の約半分、国や都からの補助金が全体の約 1/4 となっています



資料：財政課「調布市決算概要」

◆歳出の内訳 (目的別)

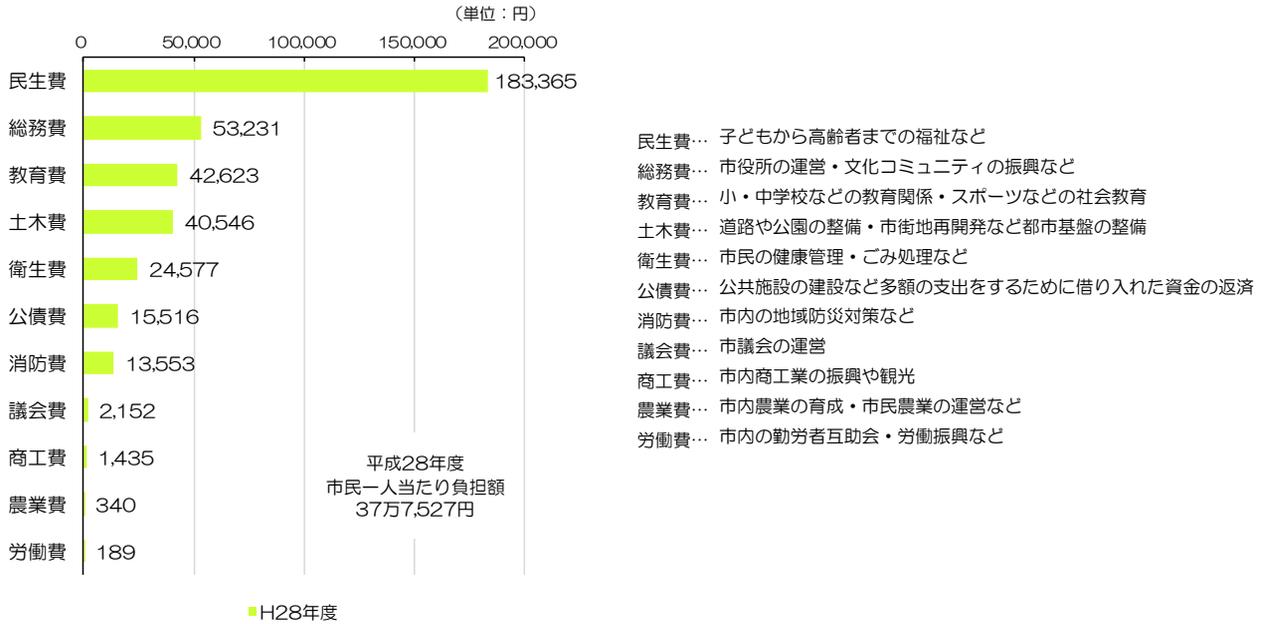
平成 28 年度決算では、民生費が約半分を占めており、その額は年々増加しています



資料：財政課「調布市決算概要」

◆目的別歳出の内容と市民 1 人当たり負担額

平成 28 年度における市民 1 人当たりの支出は 37 万 7,527 円になっています



資料：財政課「調布市決算概要」

特別会計

◆特別会計歳出決算額

平成 28 年度の決算額は約 467 億円です

平成 24 年度から平成 28 年度にかけ、福祉関係の国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療などの決算額に増加傾向がみられることから、年々、決算総額も増えています



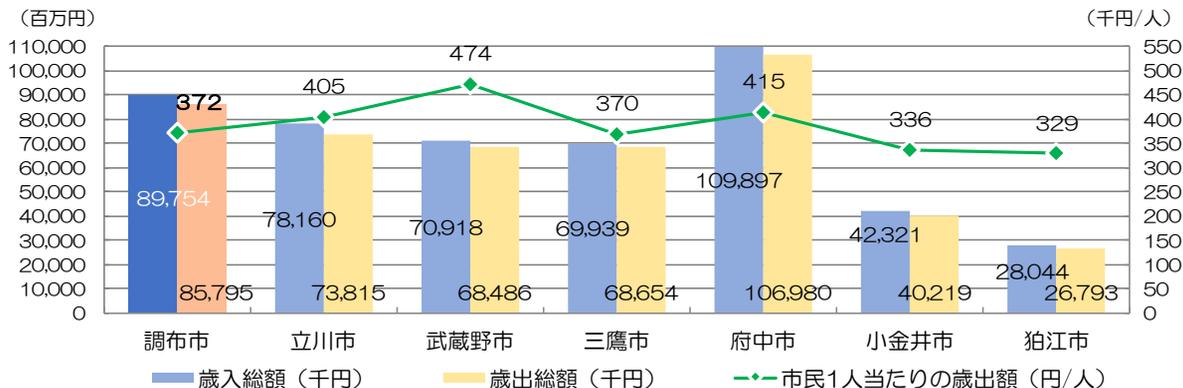
資料：財政課「調布市決算概要」

※特別会計：一般会計とは別に、特定の事業等を行うため、または特定の収入をもってその支出に充てるために設けられた会計。調布市には、国民健康保険事業特別会計・用地特別会計・下水道事業特別会計・介護保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計の 5 つの特別会計がある。

普通会計

◆歳入・歳出及び市民 1 人当たりの歳出額（平成 28 年度比較）

調布市の歳入・歳出額は近隣自治体中、府中市の次に多くなっていますが、市民 1 人当たりの歳出額は約 37 万 2 千円と 4 番目に低くなっています

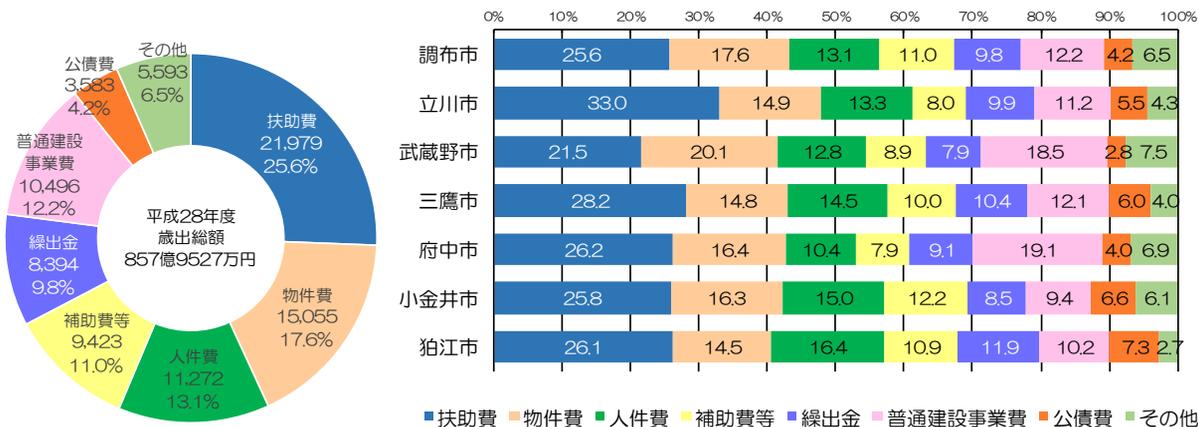


資料：東京都総務局「平成 28 年度市町村普通会計決算の状況」、住民基本台帳

※市民 1 人当たりの歳出額は、平成 29 年 4 月 1 日の住民基本台帳人口（調布市：23 万 865 人）を用いて算出

◆歳出の内訳（性質別）

平成 28 年度は、生活保護法、児童福祉法等の法令に基づく支給などの扶助費が、全歳出の 1/4 強を占めています。調布市の性質別歳出（決算）の構成比は概ね近隣自治体内で平均程度ですが、物件費と補助費等の構成比は近隣自治体で 2 番目に高く、普通建設事業費は 3 番目に高くなっています



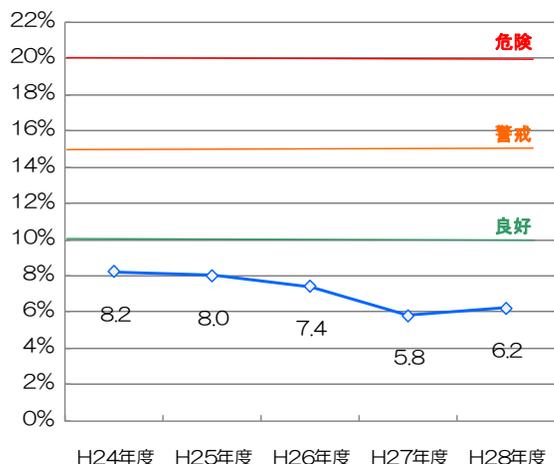
資料：東京都総務局「平成 28 年度市町村普通会計決算の状況」

※普通会計：各地方公共団体の一般会計・特別会計は同一の基準で区分されていないため、各地方公共団体間の相互比較や時系列比較が可能となるよう、総務省で定める基準により、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し、重複等を控除して示した会計。なお、公営事業会計には、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、下水道事業会計等がある。

◆公債費負担比率

公債費負担比率は良好な水準を維持しており、近隣自治体との比較でも平均より良好な水準ですが、平成 28 年度はやや上昇しています

推移



平成 28 年度比較



資料：財政課「調布市決算概要」、東京都総務局「平成 28 年度市町村普通会計決算の状況」
 ※公債費負担比率：市税など（一般財源）の総額に対して、借入金の返済などに充てられる市税などの額がどのくらいであるかを指標化したもので、10%以内が良好、15%が警戒、20%が危険ラインとされている。

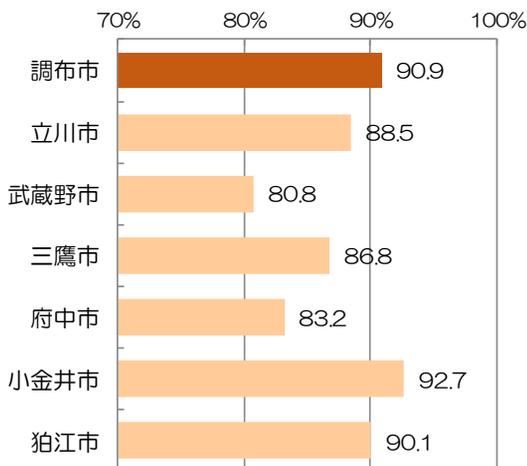
◆経常収支比率

平成 27 年度まで下降（改善）していましたが、平成 28 年度は上昇し、近隣自治体の中で 2 番目に高くなっています

推移



平成 28 年度比較



資料：財政課「調布市決算概要」、東京都総務局「平成 28 年度市町村普通会計決算の状況」
 ※経常収支比率：市税等毎年経常的に収入する一般財源が、経常的に支出する経費にどの程度充てられているかを示す指標。この比率が低いほど財政構造の弾力性が大きいことを示す。

◆財政力指数

昭和 58 年度以降、財政力指数「1」以上を維持しており、普通交付税の不交付団体となっています
 財政力指数は、平成 20 年度から平成 25 年度まで低下していましたが、平成 26 年度以降は上昇しています
 近隣自治体中では、武蔵野市に次ぎ 2 番目に高くなっています

推移



平成 28 年度比較

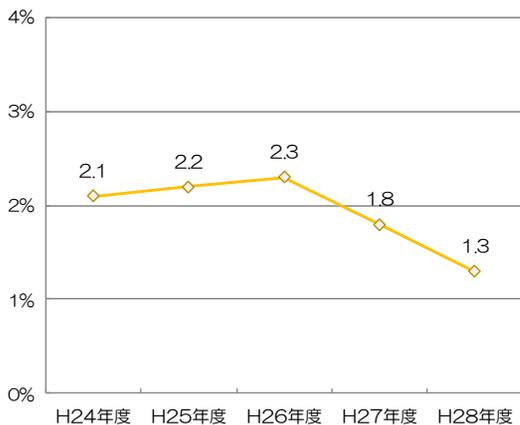


資料：財政課「調布市決算概要」、東京都総務局「平成 28 年度市町村普通会計決算の状況」
 ※財政力指数：交付税制度による全国一律の基準で算定した地方公共団体の財政力を示す指数で、この比率が 1 を超えると普通交付税の不交付団体となる。

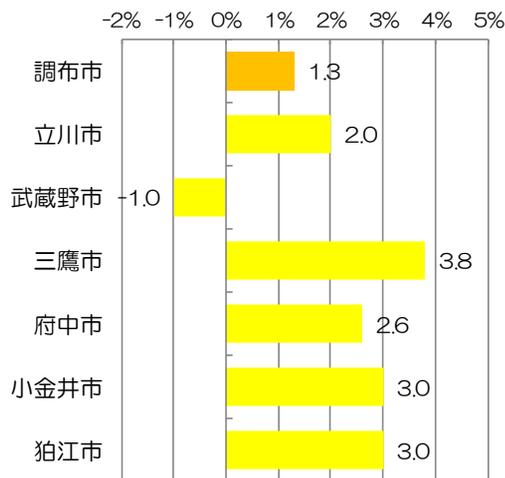
◆実質公債費比率

平成 27 年度から下降（改善）に転じ、早期健全化基準等を大きく下回っています
 近隣自治体の中では武蔵野市に次ぎ 2 番目に低くなっています

推移



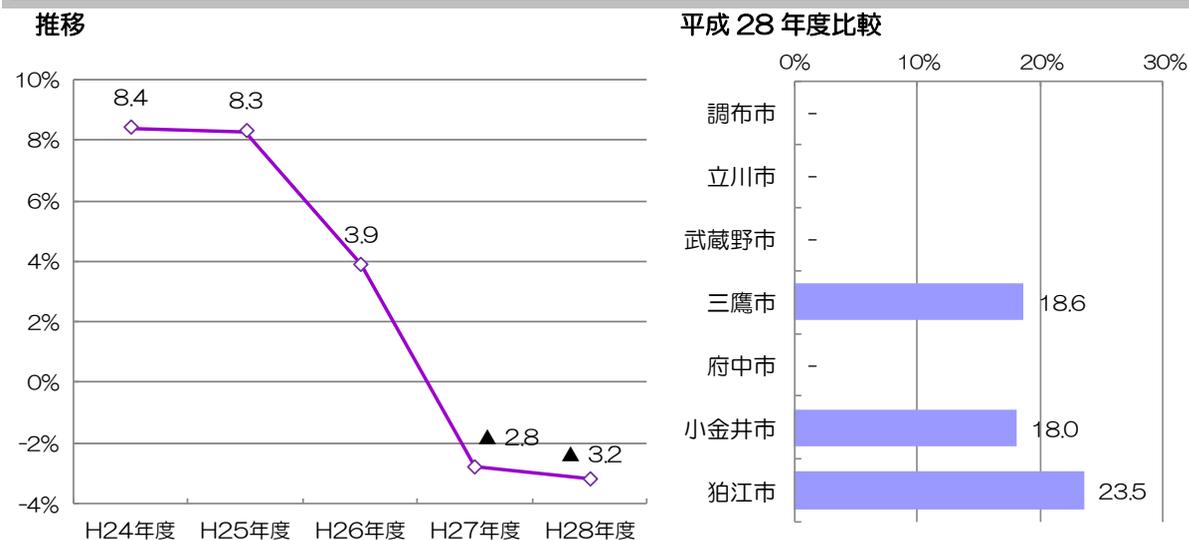
平成 28 年度比較



資料：財政課「調布市決算概要」、東京都総務局「平成 28 年度市町村普通会計決算の状況」
 ※実質公債費比率：借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。一般会計の公債費に、公営企業等ほかの会計の公債費に対して一般会計から繰り出す経費や、近隣市町村との組合により整備したごみ処理施設に係る負担金などを加えて実質的な公債費を算出し、一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模と比較して指標化している。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、早期健全化基準として 25.0%、財政再生基準として 35.0%（調布市の場合）が設定されている。

◆将来負担比率

平成 25 年度までは 8% 台で推移していましたが、平成 27 年度からはマイナス（負担なし）になりました



※値の「-」は、充当可能財源などが、将来負担額を上回っていることを示す。

資料：財政課「調布市決算概要」、東京都総務局「平成 28 年度市町村普通会計決算の状況」

※将来負担比率：地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき債務（公営事業会計、一部事務組合等、地方公社・第三セクター等の分を含む）が標準財政規模等の何倍あるかを示す指標で、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを表す。市町村では、将来負担比率が 350.0% を超えた場合、この値を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければならない。